

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	高等教育局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：平成16年度 事業終了予定年度：なし		担当課室	専門教育課		専門教育課長 内藤 敏也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 Ⅳ－1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平成15年7月16日法律第113号)		関係する計画、 通知等	・第2期中期目標(平成21年2月16日文部科学大臣指示) ・第2期中期計画(平成21年3月31日文部科学大臣認可)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立高等専門学校(全51校：平成25年4月1日現在)を設置・運営することにより、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成させるとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立高等専門学校を設置・運営するとともに、学生に対する修学・進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他援助を実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	66,281	63,854	62,937	58,000	62,351		
		繰越し等	0	0	▲ 4,128	0			
		計	66,281	63,854	58,809	58,000	62,351		
	執行額		66,981	63,854	58,809				
	執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	独立行政法人国立高等専門学校は、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る観点から、独立行政法人評価委員会が行った評価結果は右記のとおり。			成果実績		S=1 A=12 B=1	S=1 A=14 B=0	S=1 A=15 B=1	
				達成度	%	S～Fの5段階評価			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国立高等専門学校数			活動実績 (当初見込み)	校	51	51	51	—
						(51)	(51)	(51)	
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	※各学校に配分する予算額が異なるため、単純に単位あたりのコストを算出することにならない。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(独)国立高等専門学校機構運営費交付金		58,000百万円	62,351百万円	※ 給与改正臨時特例法終了に伴う増、教育費負担の軽減への対応(授業料等減免枠の拡大)に伴う増、高等専門学校教育の充実のための新規事業への対応に係る増。				
	計		58,000百万円	62,351百万円					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	独立行政法人高等専門学校機構法により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成させるとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることが目的として明確に定られており、広く国民のニーズがあるもので、国立高等専門学校の運営に係る経費は国において支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っている。支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則とし、その妥当性や競争性を確保しているところである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	独立行政法人国立高等専門学校機構における事業の実施状況については、独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っており、評価委員会からは、一定の評価を得ており、事業の有効性が得られていると考える。また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等、独立行政法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。平成24年度においても、これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	事業の実施状況にあたっては、独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っている。評価委員会からは一定の評価を得ており、引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。 また、事業の効率化を図るため、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い、法人内の経費執行においては、競争参加条件等の一層の見直しを図るとともに、一般競争入札等による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。平成25年度においては、実験・実習に要する設備の充実や、産業界・地域社会との連携等に対する重点的支援、社会のニーズを踏まえた学科再編などを促進するとともに、引き続き業務の効率化を図り、予算を縮減している。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：本事業は、国立高等専門学校機構の行う業務の一部に当てるため、運営費交付金を交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。 2. 所見：これまで、業務運営の効率化に努めてきたことは評価できるが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本事業については、引き続き、機構本部における契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、機構内に契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行い、また、事務業務等の一元化等をはかっている。また、業務運営の効率化を図り、概算要求において▲485百万円を反映させた。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0180	平成23年	0158	平成24年	0166

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
58, 809百万円

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の一部に充てるための運営費交付金を交付

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入

〔交付〕

A. (独)国立高等専門学校機構

75, 575百万円

(独立行政法人国立高等専門学校機構の運営)

〔一般競争入札〕

【A-1】
・轟産業株式会社長岡営業所
(長岡高専)
・54百万円

解析型FE-SEMシステム一式の購入

〔随意契約〕

【A-2】
・ひたちなか市
(茨城高専)
・51百万円

茨城工業高等専門学校校舎敷地賃借

〔一般競争入札〕

【A-3】
・日本興亜損害保険株式会社
(機構本部)
・47百万円

高専機構全体に係る平成24年度財産保険業務

〔随意契約〕

【A-4】
・沖縄電力株式会社
(沖縄高専)
・46百万円

校舎等利用電力供給

〔随意契約〕

【A-5】
・国立大学法人長岡技術科学大学
(機構本部)
・45百万円

電子ジャーナル(サイエンスダイレクト)利用料

〔随意契約〕

【A-6】
・独立行政法人大学評価・学位授与機構
(機構本部)
・45百万円

機関別認証評価手数料(12高専分)

〔随意契約〕

【A-7】
・四国電力株式会社
(香川高専)
・41百万円

校舎等利用電力供給

〔一般競争入札〕

【A-8】
・株式会社そごう・西武
(機構本部)
・41百万円

全高専分の災害対応物品購入(毛布・簡易トイレ)

〔随意契約〕

【A-9】
・東京電力株式会社栃木南支社
(小山高専)
・40百万円

校舎等利用電力供給

〔一般競争入札〕

【A-10】
・株式会社新笠戸ドック
(大島商船高専)
・36百万円

練習船大島丸定期検査

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立高等専門学校機構					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
教員人件費	教員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	36,627			
職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	17,897			
教育・研究経費	学生等に対し行われる教育に要する経費、研究に要する経費及び附属図書館、情報処理センター等の運営に要する経費	15,765			
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	受託研究、寄附金及びその他外部資金を財源とした事業を行うために要する経費	596			
一般管理費	管理運営を行うために要する経費	4,599			
役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	91			
計		75,575	計		0
A-1. 轟産業株式会社長岡営業所			A-6. 独立行政法人大学評価・学位授与機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	解析型FE-SEMシステム 一式の購入	54	その他	機関別認証評価手数料	45
計		54	計		45
A-2. ひたちなか市			A-7. 四国電力株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	茨城工業高等専門学校校舎敷地賃借	51	水道光熱費	電気料金	41
計		51	計		41
A-3. 日本興亜損害保険株式会社			A-8. 株式会社そごう・西武		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	財産保険業務	47	物品購入費	災害物品(毛布、簡易トイレ)購入	41
計		47	計		41
A-4. 沖縄電力株式会社			A-9. 東京電力株式会社栃木南支社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
水道光熱費	電気料金	46	水道光熱費	電気料金	40
計		46	計		40
A-5. 国立大学法人長岡技術科学大学			A-10. 株式会社新笠戸ドック		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	電子ジャーナル利用料	45	業務委託費	練習船大島丸定期検査	36
計		45	計		36

支出先上位10者リスト

A.

※交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	轟産業株式会社長岡営業所	解析型FE－SEMシステム 一式の購入	54	1	99.97%
2	ひたちなか市	茨城工業高等専門学校校舎敷地賃借	51	随意契約	－
3	日本興亜損害保険株式会社	財産保険掛け金	47	2	98.23%
4	沖縄電力株式会社	電気料金	46	随意契約	－
5	国立大学法人長岡技術科学大学	サイエンスダイレクト利用料	45	随意契約	－
6	独立行政法人大学評価・学位授与機構	機関別認証評価手数料	45	随意契約	－
7	四国電力株式会社	電気料金	41	随意契約	－
8	株式会社そごう・西武	災害物品(毛布、簡易トイレ)購入	41	2	66.83%
9	東京電力株式会社栃木南支社	電気料金	40	随意契約	－
10	株式会社新笠戸ドック	練習船大島丸定期検査	36	2	98.01%